

# 経済発展論および同体制論と二つのインフレーション

——ロシアと中国の市場経済移行過程におけるその原因および特徴について——

鈴木 登

はしがき—問題の所在と本稿の視野

1. ロシアにおける現行のハイパー・インフレーション現象——その契機と原因
2. 中国におけるインフレーションと成長過程の断続

むすびに替えて——ロシアおよび中国両インフレーションの性格比較

[注および参考文献]

## は し が き——問題の所在と本稿の視野

経済の市場化を企てその過程さ中にある二つの（旧）社会主義大国ロシアと中国とは、いずれも激しいインフレーションに襲われ、一時の最悪期は脱しつつあるかにみえるものの、依然としてそれが経済安定化を妨げ、かつ持続的成長の維持を困難にしている状況にある。この二つのインフレーションはそれぞれが大国であるだけに経済問題として当該両国内ばかりでなく、国際経済並びに同政治各動向に与えている影響としても深刻な問題となっている。また市場機構とその機能メカニズムの把握を中心課題としている経済学にとっても、計画経済からの移行過程で生じているインフレーションについて、それらをどう理解し説明するか、またそれらの処理・解決能力すなわち収束可能性をどう求めるかという観点からしても、その存立と実効性が試されている、という重要かつ緊急の課題となっている。二つの国それぞれは、経済の市場化よりは政治の民主化を先立たせたロシアと、一方で政治の民主化よりは経済市場化を優先させた中国とでは、それぞれインフレを引き起こした道筋を異にし、したがってその現れ方・様相にもそれらが反映してそれぞれ異なった特徴と性格をもっている。すなわち前者ロシアでは、ソ連邦解体後、大統領・（複数党）議会制を採り出して以降から、'91年に三桁台（250%前後）、'92年には四桁台（2,500%以上）にも及ぶハイパー現象が生じ、'93年（950%前後）および'94年（420%程度、いずれも推定）にはかなり改善したものの、その混乱状態からどのように脱することができるかが注目されている。一方、後者中国では、1978年経済改革に取り組み開始以降、インフレ率5%前後から20%前後に及び、逆に成長率が15%前後から一桁台それも5%以下（いずれも年率）に一举に低下するという経済過程を、'84-'86年と'87-'90年および'93年以降と三度に互って繰り返し、発展・停滞のストップ・アンド・ゴーという経過を辿ることを余儀なくされ、持続的成長の維持を困難にするばかりでなく、インフレ・低成長の共存という慢性化懸念すら強めているということである。

計画経済を市場経済に移行させる過程で生じているこれらのインフレーションが、それぞれの

程度に差はあっても同じく市場経済化に取り組む東欧を含めてそれらの諸国が改革に取り組み始めて以来広く観察されることから、市場経済化そのものが生み出すいわば必然的現象もしくは必要悪と一括解釈して終わるのはいささか早急ともいえるし、その発生メカニズムについても必ずしも一般的に妥当な理解に達しているとは思われない。つまりこれらの（旧）社会主義国が現状呈しているそれぞれのインフレーションは、市場経済化という経済過程を共通としながらも、その態様ばかりでなく、その契機と原因もそれぞれ固有な性格を持っており、したがってそれらに対処する処方箋（ここではその仔細な検討を直接の分析目的とはしていないが）も、自ずから異なる有り様が浮かび上がってこようからである。

しかし上記二つのインフレーションで目立つのは両者の相違ばかりではない。計画もしくは指令経済が自由化されるという共通の課題、とくに後述するように国営企業に関係する共通の諸課題（その私有・民営化、商業・市場化）が絡んでくる際には、ある程度共通の原因と様相を呈していることも否定できない。そもそも社会経済体制（システム）とその運行（メカニズム）を一つの（生命）組織体に準えた場合、価格インフレーションの現象はいわばその生理機能になんらかの病理・病根を抱え込んだか、それまで抑圧されてきたそれが一気に発現した症候として理解されなければならないことはいうまでもない。その組織体が正常に機能していれば、そうした異常な発熱現象は生じないはずであろうからである。加えて、ここで検討の対象として設定している二つの経済組織体にみる症状はいずれも計画経済から市場経済へとそれぞれの組織原則および組織構造についての改変の最中に生じているのであり、それらが平常に機能している際の単なる摩擦的諸現象を超える問題を抱えているとして理解されなければならないであろう。市場組織にあっての価格メカニズムのもつ情報機能は、当該組織の円滑な存立媒体として不可欠であること、逆に組織メカニズムに異常あるときは、その異常性をそれぞれの程度に応じて情報機能としての価格（の変化）に、それらを反映させることになる。

ところでこれら二つの激しいインフレーションがなぜ生じたか、その状況については多々論議され取り沙汰されてきてはいるものの、その現実的契機と原因、ならびにその態様とメカニズムについて、（政治もしくは社会への視野を含む）経済学の論理、つまりこれまで理解されているインフレーション学説あるいは経済発展論および経済（比較）体制論などを参考の基準諸枠として、その枠組みのなかでどのように位置付けられ、それらを通じてどのように理解・解明されるかという観点からの検討・究明は以下に列挙する諸文献にみるように活発になされてきつつある。この稿でも、そうした問題意識に立っていささかの理解を深めてみようとした小論である。すなわち、これまでのインフレーション諸説を経済発展論および同体制論の基礎に立って確認しつつ、それらに依拠しながら二つのインフレ現象についての理解に際しての参考としてみようと思図している。しかし、これらのインフレ現象が、その問題としてもつ性格の複雑さ、取り分けそれらが体制移行期というこれまでの経験を超えた過程で生じ、現在進行最中にあるということからして、こうした小論で充分その理解を尽くし切れるものでないことはもとよりである。以下は、必ずしも二つの国についての研究をこれまで専門としてこなかった筆者が、新旧合わせて昨今にみる経済諸説を紹介しかつそれらに依拠しつつ筆者自身の理解についてその確認を企てたくまで試論の域を越えるものではない。したがってロシアおよび中国のインフレーションそのものについての記述は注に引用・列挙した諸著作・諸論文に譲り、それよりは発展論あるいは体制論の枠

組みと其中でのインフレーション現象の仮説的理解が中心となる。

## 1. ロシアにおける現行のハイパー・インフレーション現象——その契機と原因

ハイパー・インフレーションが近代資本主義において歴史的に生じた諸経験には少なくとも膨大な（不換）貨幣量の過剰増発があったことをその共通な出来事としている<sup>1)</sup>。M. フリードマンによれば、過去におけるそれらはいずれも戦争と革命の産物であったとし、歴史的に異例ともいふべき非常事態に限定されていたとみなしている<sup>2)</sup>。これからして、共産党（独裁）政権から大統領制・複数政党議会民主制への移行を（反）革命とみなすかどうかは暫く置くとしても、大きな政変であることについては疑いない。その意味では今回の政変とそのもたらした大きな事態の変化はこれまでの歴史的な非常事態と特筆される諸経験と事柄の性格を共有しているはずと一先ずは理解しておいて良いであろう。

政変後のロシアで上の脚注で取り上げた諸例に匹敵する貨幣の過剰増発が相当するのは、ロシア各地方（中央）銀行がエリツェン政権に要求した莫大な決済貨幣の送金である。これまで共産主義政権下の指令経済では貨幣による代金決済を伴わない勘定決済制度を採っており、年間所要貨幣量は（国営）企業間における継続的取引の勘定相殺後における取引額残余に限定され、その決済分のみ貨幣需要規模で済むことが原則となっていた。しかし、取引の市場化・自由化は相対（あいたい）かつその都度原則が採用されることになり、それがために取引毎の競争原理が作動するが、決済所要貨幣量もそれにつれ膨れ上がることになる。加えて政変後ロシアではその極端な目の利益最大化を狙ったバザールの経済の性格が強化されたと報じられている。バザールの経済取引ではその都度決済が常態化し、信用取引による延べ払いの可能性が薄まり、貨幣需要量は一層増加することになる。

取引の自由化が普及しても全てが全てその都度貨幣決済とは限らず手形支払いと延べ払いが含まれた貨幣の回転があるので貨幣所要量はその取引額合計とはならないものの、勘定相殺方式からすればその何（10?）倍もの貨幣流通量が必要となり、経済市場化にともない決済貨幣量で十分な貯えのない地方（中央）銀行から中央銀行へ所用必要量の貨幣請求があっても別段おかしくはない。決済処理が円滑にいくかどうかは、新体制下における市場作動の基本条件となる。増して国営企業はその規模からしてそれぞれの地域における経済活動の中心であり、それに留まらず雇用・教育・医療など社会（福祉）維持的機能も果たしていたのであり、その不振はその地域社会の崩壊にも繋がり兼ねない訳で、そうした不振企業が苦境に陥れば陥るほど、援助金・補助金対策としての融資が一層拡大したことを否めない（この間の事情については特定時期にあって中国においても共通とみて差し支えない）。

こうした市場経済の基本条件かつ緊急的対策を同時にかつ短期間に充足しなければならないという状況に加えて、何度かに及んだ大統領国民投票・信任投票の際、その都度地方からの支持取り付けの要請という政治的配慮が政権内に作用して貨幣供給量は一挙に短期間に急増せざるを得なかった。その意味からすれば後述するようにモスクワへ出向いたのはアダム・スミスばかりでなく、マキアベリも一緒だったということになる。いうまでもなく、ここでアダム・スミス

が登場するのは「自由放任」が意味されてのことであり、マキアベリのそれは大統領制の採用が結果したことを指している。この、地方からの支持取り付けにともなう補助・援助の目的による貨幣の増発と供与は、最高権力に相当する大統領選任・信任にともなうそれだけに限られてはいなかった。価格の自由化を初発とし同時にそれを基軸とする「ショック療法」が政変後に採用されて以来、それにとともなはずの緊縮的な財政・金融諸政策を事実上無効とさせたのが、大統領に続く政治権力者達によってそれらの権力基盤の強化を狙いとし、<sup>3)</sup> 国営企業の諸要求に応じた貨幣供給が増発されたとする幾つかの指摘は、国営企業がもつ雇用・福祉・教育などに及ぶ社会的役割に加えて、中央銀行が最高会議としての旧議会の直轄でありその独立・中立を保証されていなかったという事情と相俟ってインフレ増進の契機状況となった貨幣の大量増発を結果したという事情を如実に物語っている。

以上に述べた貨幣量の大量急増という状況のみによってハイパー・インフレが加速したかどうかは定かではない。政経両面における混乱から生産性の著しい低下は物不足状況を生み出し、その供給役割を補いつつ担う輸入は国際比価の関係から一層の物価高に拍車をかける。こうしてロシアのハイパー・インフレは複数の要因が複雑に絡み合った複合の結果でもあろう。

実物的側面とくに市場における物不足状況をみると、以下のような「価格メカニズム」が作用したことを見逃すわけにはいかない。

それは国営企業と自由企業の併存がもたらす価格すなわちコスト体系の二重制が市場を混乱させたという状況である。これは、輸送・運送費と保管倉庫料等主として流通諸経費が国家経費として製品価格から除外（超過利潤として手元に保持）できる前者国営企業と、それらを算入して価格設定しなければならない後者自由企業とでは、後者では採算基準からの不可避性からそれらを算入した高価格設定による販促へのインセンティブが作用するのに対して、前者では自由化によって委任された価格形成権と販売権を行使し、同一価格水準（自由企業設定の高価格）でのかつ売り控え（自由企業販売の完売・品切れを待機）という販売の逆インセンティブ（売上げ付加一定率の国家納付金を差し引いた後の手元歩合利潤留保額の増大を図ってのそれ）が同時に生じたことを想定させる。かくして以上のような経過は二つの経済組織システムが併存しているときには、それぞれの立場からする経済合理性が発揮されたものではあるが、国営企業規模が格段と大きく、その取引ウエイトが多いため限り市場に結果することは（消費財を中心とした）極端な物不足とそれによるインフレである。

つまりこれは自由競争市場の成立に不可欠な前提である、一物一価の法則を表面上は成立させながら制度・機構システムとしては、効率化への対等な競争条件を設定するという機能を作用させなくしてしまうことになる。後述する「ソフトな予算制約」が存在する社会主義計画経済では、価格設定におけるコスト＝採算主義原則が無効化する可能性をもっており、それが価格多重性を許容させ、そこでのそれぞれの経済合理性を求めることが市場信頼性もつといえ信用合理性を損ねてしまうことになる。なおここで「一物」とは文字通り同一地域における製品差別のない厳密な意味での同一製品（食肉をはじめ食品類などの消費財で）<sup>4)</sup> と考えるべきである。

新古典学派が理解し主張するような資本主義的自由競争市場経済にあって、それが健全に機能するためには「市場の完全性」が保証されていなければならない。その存立要件として貨幣の価値尺度機能がニューメーラールとして歪んでいないことが前提で、その信用合理性が成立している

必要がある。いいかえれば、（一時的には）価格差が存在しても、それを保守・保護するような規制・規則が無ければ、究極的には競争条件が働いて一物一価の法則が作用する方向に向かうはずである。上のロシアにみる多重な価格システムの存在により、そうした信用合理性が、自由競争市場が充分浸透する以前にあって、未だその経済にあって中心的存在である国営企業が存続し、社会主義経済との混在・併存の体制システムであることに由来する運営機構上の価格差を存在させたことによって損なわれてしまったを意味している。経済としての機構・制度が市場化に適合し整備される以前に旧システムが温存され、未だ作用が有効かつ強力なまま運営規則だけが新システムとして自由化されるという結果が生んだ産物であり、改革の手順が前後した結果でもある。これは現行の自由経済体制では、その基盤として一物一価の法則が原則として機能する民間部門を主として（その原則は屢々離反する場合が多いが）、公共部門をその補助的・補完的部門とする先進資本主義型経済のあり方と、それとは対称的な、コスト原理よりは利潤極大化（最大化）を目途とした自由裁量価格（市場では規制価格として作用する）行動を中心とした公共部門を主とし、コスト原理に服さざるを得ない民間部門を従とする機構・制度・体制システムの編成となっていることから生じたのであり、そこでの経済合理性が制度・機構システムのもとで個別経済主体側から追求されての結果と解釈されるべきであり、経済主体の意図したことと結果した市場秩序という観点からしての倫理性という道徳的判断とは一先ず無関係というべきであり、制度機構の組織編成と行動原理との相互関連が通常みられる先進型資本主義と逆転すればどのようなことが生ずるかの事例を提供しているものとみなし得よう。

一方、ニュー・ケインジアン学派は「サンスポット均衡」と称して、資本主義的自由競争経済にあって経済システムの基礎的ファンダメンタルズと関係のない、一般物価水準と独立な価格の形成・存立とそれをもととした均衡経済成立の可能性を論証している<sup>5)</sup>。ロシアでファンダメンタルズが整備される以前に均衡状態もしくはそれに近い状態もたらされる可能性があったとすれば、この全体システムとは切り離されたそれであったのかもしれない。がしかし、このサンスポット均衡（価格）の成立は、一般均衡体系が大局的かつ安定的であるのに対し局所的（local）かつ一時的（temporary）という限定された範囲でしかない（とすればそれは経済取引が他地域と独立な極めて限定された範囲でその可能性が求められるにすぎないであろう）。その局所的かつ一時的均衡は全体システムとの関係が生じたとき何が起こるかはそこにおいてもなお不明なままである。

ロシア経済におけるインフレーション問題に戻れば、以上に論じたことに加えて、さらに開放化にともなう国際関係からの二つのインフレ要因が上の諸条件に加わって作用する。一つには外国為替レートという金融面で、すなわち急激な金融市場の肥大化は、外為市場においてルーブル価値の一層の下落をとめない、二つにはそれが輸入品価格の高騰をもたらすというインフレ加速化への増幅である。品不足にともなう高価格輸入品の購入を余儀なくさせそれが物価高にはね返り、インフレに一層拍車がかかるということである。

なおここで想定している先進型資本主義制度・機構とは、程度問題は残るものの自由競争つまりコスト原理が少なくとも作用している経済を考慮しており、完全独占に近くかつ規制の無い産業組織にあって、なおそこで利潤極大化行動が放置される経済は、資本主義制度・機構下にあって想定され得る産業組織であり、事実米国における強固な反独占政策が準備され、時には発動されるのも、こうした事態を回避するためと解釈されることでもある。

というのも、資本主義的自由競争市場経済にあっても、意図的、伝統的かつ慣習的規制は様々な存在し、それらが個別利益の擁護となっていることは周知のことであり、それが一物一価の法則の機能・作用を妨げていることは今日では常識である。それからすれば上の「信用合理性」は、必ずしも揺るぎない盤石の基盤の上に成り立っているのではない。ごく最近の経済情勢が物語るように、合理性を超えた信用膨脹の累積的結果としてバブルが形成され、それが突然の崩壊に至るなどの各過程にみるようにその「信用性」は合理性を超えた間を置かず不安に陥り易い、それ自体は脆弱性を常に抱えた性格をもっている。ロシアの場合にハイパー・インフレーションという不幸な事態を招いたのは、個別経済主体側からの合理性さえ発揮・維持できれば平常的であることが保証されるだけの制度・機構がファンダメンタルズとして整備される以前に、経済と切り離された政治面からのマキアベリズムが強力なパワーを発揮し、それが経済面で最大限に発現されたということにあらう。

以上にだけ視野を限っても管理通貨制度下において貨幣が果たさなければならない機能である唯一の価値評価尺度（ニューメール）としてのそれ（市場経済概念の核心としての、価格の資源配分におけるシグナル機能）は放棄され、それがまた一層（消費財を中心とした）市場供給量を縮小させかつ（何をどれだけ生産するかについての情報を）混乱させるに至り、その混乱がいずれも巨大規模でかつ各共和国間に点在していた国営企業中心の生産財・資本財各生産・各市場に及び、それらが経済全体に及んだと推察される。

しかもこの混乱は自由化・市場化にともなう制度・機構システムの整備・整序過程における政策的措置の発動に合理的ヴィジョンを欠いたことによる混乱がさらに付け加わる。F. von ハイエクの唱えるところでは、市場プロセスは自然的秩序（spontaneous order）として形成されるものとしている。「自然的」という限りにあっては、人為的時間と作為を超えた、一種の進化論的プロセスがそれにとまらざるである。しかし市場的プロセスについての説明と理解がそこに留まる限りにあっては制度・機構システムの整備・整序過程における意識的措置と手順を欠くこととなる。一方、既に触れたように改革急進派とそれに加担したIMF等のアドバイザー達は「ビック・バン」<sup>6)</sup>すなわち「ショック療法」でそれを一挙に実現しようと企てた。

自由化・市場化の内容的基礎は私有化・民営化であり、商業（ビジネス）化であり、かつ民主化である。原料・生産物・製品などの生産・消費各市場、労働市場、金融（貨幣資金・証券資本）市場など各市場の成立と形成が前提であり、それらが一国経済組織システム全体の循環構造・同過程として編成され、それらが相互関係を保持しつつ作動することによって完結する。もちろん、各市場の形成および／あるいは全体としての経済システムの構成には、資本主義のいわば純粹型としてのアングロ・サクサン型を経済学の一つの範例とするもそれに拘らない。「日本式何々」と称されるように、その形成過程にあっては、その国・地域の文化・伝統によって変質・変容を受けるのが前提<sup>8)</sup>である。それらは無作為ではあっても、「ビック・バン」という言葉そのものに意味されたような無秩序ではない。

上述した経過は後に紹介するヤーノシュ・コルナイの提起した「ソフト・バジェット・コンストレイント（≡一度決定されれば誰も影響を及ぼし得ない「ハード」な予算制約に対して、指令権と同時に裁量権を前提とした行動伸縮的な情報機能を媒介とした相互関係のもとでその予算は調整され変更を加えられる）」という条件が成立している経済（資本主義経済にあっても公共部門で相当する現象が観察され

るが、そこでの指令性は予算制約の厳守というハードな条件がその代替として付け加わる）では保証し得ない事後責任が伴わない世界となってしまう勝ちである。その組み立てにあって無論理で整序の手順が明示されずかつ混乱を招来する以外の何物でもない「ビック・バンもしくはショック」過程で対応して済むものではなかろう。少なくとも市場はそれ自体「組織・機構」としての存在であり、「自由」は本来無組織・無原則を根本的基底としている限り、そのみでは「組織・機構」編成の基準足り得ない（西側市場資本主義は「何々からの自由」としてその対象を明確にして歴史時間的に対処してきたのであり、各組織とその機能メカニズムは全てが全てそうした歴史的経験を経て形成されてきた。それを無視したアドバイザー達の過誤とその責任は歴史的に記録される程に大きいものがあろう）。というのも、上述した裁量権を前提とした「ソフト」な予算制約が、自由化・市場化によってより一層増幅して作用し、価格高騰に結びついたことを否定できないからである。上述した自由企業の併存を前提とした売り惜しみと高価格設定を採る国営企業の行動は納付金制度を元とした国家収入・予算段階でばかり作動するに留まらず、製品市場つまりは自由化されなお規模の大きさを保たれたままでの国営企業段階で、不断に発揮された訳である。国営企業にみられる低位生産性はこのようなインセンティブがもつ一見の「経済合理性」に支えられているという実態によって裏付けられており、単なる形式的組織規模（それとの関係は絶たれないもの）とそれと関連した勤労意欲（モラル）の低下によって説明し尽くされるものではない。もともと市場組織制度の形成・変化についてのプロセス論理とそれを実現する行動枠組みの一般理論など、未だ科学としての認知上完全に把握されてはいないことが明記さるべきである。<sup>9)</sup>しかも歴史的経験としての市場経済から計画経済への移行過程とは逆の過程の進行が意図されたとし、それらと対称的（シンメトリー）に事柄が進むと考える論理的根拠はこれまで得られてはいない。<sup>10)</sup>それらを論理的根拠とすれば、自由市場化が全ての既存規制・規則の撤廃をもって始まるとの認識は全くの過誤とまでは言い切れないものの、市場組織そのものも制度・機構であり、システムそのものであるということをして失念していると評さざるを得ない。その市場機構にあって国営企業が自由企業と同じ機能、もしくは自由企業化すると期待すること、それも「ビック・バン」と称するそれによって実現すると考えることは、同一の論理ではない。前者が規制・規則の撤廃後に、何が創造されるかの論理が暗黙に予定されるのに対し、後者「ビック・バン」には、その後は成り行きに任せるという無責任さが伏在しており、それがまた現実にもなったということである。論理は現実（経済）に適合しないことは多いが、逆に現実が論理的に説明されないことはない、もっと直載に言えば、現実システムの説明に論理が齟齬をきたすことは間々あるとしても、論理レベルで破綻を来すモデルはシステムとはいわないということと、また、論理の無いところにシステムは存在しないということでもある。

以上に加えて一般に度々指摘されるように、そうした混乱が産んだモラル・ハザードの問題も否定できない。以下にこの点を付記しておこう。

「契約、信用、（供給）責任など、（それらは独裁政権下における罰則を前提にした強制と恐怖のシステムがもたらした社会主義国家の下での使命感であろうと、高度に自律化した市民経済社会であろうと、いわばゲームのルールとして機能・規律していなければ、経済社会として存立する有効条件に欠けている…括弧内引用者付記）、近代市民社会の基本要件が国家の崩壊とともに融解し、国家から自立した市民社会としてのあり方とその成立が未然な場合、そうした傾向に一層拍車がかかることになる。個人

としてのアイデンティティを失い、無関心・無気力（アパシイ）か、むき出しのエゴイズムを元にした拝金主義のどちらかに砂（社会）のように流れていくこと<sup>11)</sup>が報じられている（以上は注記の記事を要約したものである）。

一時的もしくは短期的（マクロ）需給ギャップおよび／あるいは（賃金等）コスト上昇にともなう先進国型（クリーピング）インフレではなく、100%台もしくは1,000%台の伸びを示す超（ハイパー）インフレとして政治民主化のコストを一挙に支払わされた訳となったことである。そこでは手順として政治から経済への移行が整序的に進化したわけではなく、むしろ政治改革に途方もないハイパー・インフレという莫大なコストを支払わざるを得なかったことがその経過として示されたということであり、今後望ましくは、現在の混乱が将来の安定を得る代償としてのあり方が実現するということになる。

計画経済から市場経済への移行期にみられるこのロシアの超インフレ現象の経過をみるとまず以上のように把握できよう。現段階だけに留まるかぎり、社会主義の資本主義市場経済への移行は成功というには程遠くむしろ失敗に類するといえようが、それは計画に代わり市場がその役割を即座にかつ効率的に果たしうると考えられるほど単純な成り行きではなかったということであり、さらに願わしかったことつまり反省としては、歴史的経験事実に悖らない細心の留意が必要であったということである。加えて後半で紹介したモラル・ハザードの存在も否定できず、フェアな経済行動を多分にデストロイ（攪乱）させている側面を無視できないものの、機構諸改革を前提とし、裁量性しかも大規模に行使されるソフトな性格を一層強めた（国営企業側の）それなりの「経済合理性（それは経済道徳性という観点からすればそれ自体大きな問題をもたらしたことであり、それが作用したこと、インフレがむしろそうしたソフト・パッケージ・コンストレイントを含む民主化の政治コストとして惹起した側面の方が濃厚であったことを推し量れるのである。政治は権力と結びついて初めて現実的な役割を持つてくるのであり、その争奪を巡っては社会主義・資本主義の区別では済まされない、両者共通のマキアベリズムとしての性格を持たざるを得ないこと（「モスクワへはアダム・スミスとともにマキアベリも行った」）、ロシアの現行にみるハイパー・インフレーションも上述したようにその争奪・維持を巡っての意図せざるコストとして現出したと解せるものであろう。

## 2. 中国におけるインフレーションと成長過程の断続

1978年以降、中国が経済改革に着手して以来、同国は二度の大きなインフレーションを経験している。一回目は1984-87年にみられた「経済過熱」であり、成長率の大幅な低下という対価を支払った'90-'91年における一旦の休止期間を経過した後、'92年に成長率の回復をみるとほぼ同時に、再びインフレは再燃の気配を漂わせ、'93-'94年の成長率本格的回復とともにインフレもまた本格化し、現在再び三度政策的引き締め措置ばかりでなく、実勢の上からも成長率のこれまた大幅な鈍化を経験せざるを得ない状況にある。いわゆる「ストップ・アンド・ゴー」成長路線の繰り返し、しかも注目されるのはそのアップ・アンド・ダウン幅が、ラテン・アメリカ諸国で経



験しているそれらと同一もしくはそれらを上回る内容であるということである。すでに経済改革以後、いわば初回のインフレについては、下記の小宮教授による秀逸な著述がある。<sup>12)</sup>ここで小宮論文が秀逸であるとする理由は二重にあって、その一つはデマンド・プル型であるとする「過熱現象」の基本的性格についての的確な把握と、二つはそこでの中国で採られた政策諸措置についての評価、つまり中国当局が'87年年初においてインフレは'86年内に収束・沈静化され克服されたという認識に対し、'87-'88年以降にそれが直ちに再燃することを予告し、事実時を置かず'87-'89年に事態はその予告通りに進んだということである（その意味からすれば、'80年代の中国におけるインフレは厳密に言えば二つの波が波状的に襲ったということであり、その後の'90年代になってからの経過も加えて理解すれば、その断続性は一段と回を重ね、その厳しさを加えたということになる）。

また、改革以前にも溯り、改革後の構造問題ともなっている、国有企業の慢性的赤字体質、それを補うことが意図されていながら、逆にそれに輪をかけた国家財政赤字と高まる信用膨脹・金融政策・改革、国際経済圧力さらには国民生活への影響を分析し、インフレ論争すなわちその原因と諸課題についての、日中共同研究に成る実証的な優れた研究成果も発表されている。<sup>13)</sup>

そこで本稿では、中国経済におけるインフレ経済の実態とそれらの構造問題そのものについての把握と分析とはそれらの優れた他著に委ね、以下、それらをも参考としながら中国経済のインフレ課題を発展・開発問題のそれとし、これまで経済諸説として展開されてきた諸理解のなかでそれを位置づけ特徴を明らかにするという、視野をやや拡大した接近の仕方を意図している。つまり、西側先進諸国と比べても、部門によってはそれらを格段と上回っていた旧ソ連つまりロシアを、発展途上国に類することは問題であろうが、中国の場合には、そう分類してまず差し支えなかろうということである。

途上国をはじめ社会主義両経済に関して、新制度学派 D. C. ノースは、「特定の制度的制約は、組織が機能する限界点を規定し、したがってゲームのルールと行為者の行動との相互作用を分かりやすくするということ、」であり、「もし組織（企業・労組・農業集団・政党・議会委員会など）がその努力を非生産的活動に向ければ、制度的制約はそうした活動へのインセンティブ構造を提供する」とし、「第三世界が貧しいのは、その制度的制約が生産的活動を促進しない政治的／経済的活動に対する利得の集合を定義するからであり、社会主義諸経済は、その基本的な制度的枠組みが現在の貧しい成果の根本原因であるということを理解し始めたばかりであり、結局生産性を増大させる経路に組織を沿わせるインセンティブを立て直すために、制度的枠組みを再構成する方法に取り組もうとしている<sup>14)</sup>」と述べている。

社会主義経済が「不足経済」を基調としていた（いる）ことについてその論調の中心においているのはヤーノッシュ・コルナイである。それらの原因的解明を含めてすでにコルナイによるこれまでの一連の体系的な研究およびそれらの要約を含む最近の大作として注記の諸文献が挙げられる。<sup>15)</sup>

コルナイの不足概念の骨子を要約すると、一般に経済、産業、および企業ならびに消費者の各活動水準は需要制約と資源制約を中心にそれらに予算制約が加わって決定されるが、それらの制約条件の一つ以上の有力条件によって左右される。その制約条件は信用その他の政策的猶予・余地の可能性についての有無、さらには生産性・補助等の自他による努力・援助によって固定的か伸縮的かの可能性とその程度次第でハードとソフトに分かれる。先進諸国はどちらかといえ

（マクロ的）需要制約によってその活動水準は限界を画される場合が多く、逆に発展途上国および社会主義経済国は資源制約によってそれを画される場合が多いとされる。ここで指摘される資源制約の内容は供給諸条件全てを含むものであり、全体（マクロ）と個別（ミクロ）、部門・個別間における需要・生産水準等と一定のノルム形成・制御とその変化を含む量的・質的相互関係に立ち、それらとの相対関係によって決められるものとし、それ次第によってそれらの相互・相対関係を通じて過不足の経済が発生する。それらは唯一つの条件である場合もあり、無数ともいえる諸関係によって生ずる場合もある（過剰な場合は制約としての条件から外れることになることは勿論である）。

このコルナイの（過）不足経済の概念は上述したノースによる制度とその条件適応つまり変化の概念と対応する理論といえる。前者でいう不足条件が供給面にある場合、その摩擦・緊張・軋轢等が市場経済であればインフレーションという価格の異常変化として現出する。それが（市場における価格としてのシグナル機能を持たない）計画経済であれば、相互（あるいは一方的）に利用される資源について様々な主体間での（解消・緩和および強制・相互了解などを含む）客観的・主観的調整・統合的政策措置が官僚機構を通じて採られることになる。これらの措置は事前と事後ならびに首尾・不首尾の結果に服し、服さざるを得ないことは勿論である。コルナイが社会主義経済を「ソフト・バジェット・コンストレイント（柔軟な予算制約）」としての病理を持つとしているのはこの一連の調整・統合措置と経過を指している。ノースが述べているように、社会主義経済が改革という制度変化への選択がなされる場合は、上のコルナイの調整・統合機能が既存の制度機構、意思決定、情報の収集・伝達のそれらを含む既存の体制システムでは機能不全に陥り、それが限界の極に至ってその枠組みの再構築・再構成が迫られたことを指すことになる。旧ソ連の政変とその後の経済改革にあっても、1978年に発する中国における経済改革への着手にあっても、それらの状況を共通かつ如実に反映したことに他ならないと解釈される。

ところで上に述べたコルナイの不足経済が先進国で作用するのは、いうまでもなく需要不足のケインズ的世界である。この需要不足という不均衡を政府公共部門の独立投資を起発として、それによる乗数効果や所得効果（ケインジアンとすれば加速度原理）により、不均衡状態つまり失業状態を改善し、コルナイのいう不足解消の過程をケインズは分析課題として取り上げたわけであるが、彼自身はそれが解消した後でのつまり完全雇用下で発生するインフレーションについて充分自覚してはいたものの、それを分析対象として真正面から課題とされるのは、ケインズ以後のマクロ経済学の発展すなわちフィリップス曲線の登場を待たねばならなかったのは周知のところである。労働力を資源とみなせば、完全雇用は資源不足の経済と同じ局面を迎えるわけであり、そうした貯蓄を上回る過剰投資による、金利をはじめ、超過需要とそのインフレーションおよびリフレーションとしてその行き過ぎにより発生するさらなる不況・失業を問題としたのはハイエクであり、その説によればインフレと不況・失業の共存があり得ることになる。そこでは途上国および社会主義経済でのコルナイのいう不足経済が、先進国でも存在することになり、労働力以外の（エネルギー・環境などの）資源も加えれば、資源制約の不足経済はそこでも（しばしば）現出し存在することになる。かくしてハイエク型の、マクロ・ベースにおける構造不均衡としての景気循環論は、部門間における製品・原料関係の過不足としてミクロ・ベースでも存在することになり、生産過程の迂回化が一層複雑化することにより、情報伝達の障害・不完全性が作用してこ

の構造循環をもたらす事態が一層倍加することに繋がる。ハイエクのこうした構造循環を最近になって見事に復活させて論述した名著として篠原三代平（東京国際大）教授のそれがある。<sup>16)</sup>

こうした構造的不均衡がもたらす「不足型インフレーション」は発展的急成長経済においては先進国・途上国共通に観測されるところであるが、概してその現れ方は発展経済および計画経済体制にあっては資源制約つまり需要超過（供給不足）型であり、先進諸国にあっては需要不足（供給過剰）型が一般的となる。<sup>17)</sup> どのような発展態様でどのような資源制約がインフレをもたらすか、それが単なる部門間相対価格の変動から一般物価水準の全般的上昇をもたらすかについては後述することとして、ここでは以下まず、経済の発展段階として現代の中国がどのような段階に到達しているかという、いわば大局的視野での位置づけを行い、そのインフレ原因についての手掛かりを得ておこう。

経済発展段階説、取り分け現代の代表的それといえ、通常、誰でも W. W. ロストウのテイク・オフ（離陸）論によって代表されるそれがまず思い浮かぶ。ロストウによれば、経済発展段階の基本的歴史諸形態として、近代的経済発展は「先行条件期（preconditions for take-off）」・「離陸（take-off）期」・「技術醸成・熟成期（technological maturity）」・「高度大量消費期（high mass consumption）」に大別される。事実、自らのその経済発展段階説を中心に据えて、D. ヒュームに始まり、古典派、新古典派、C. クラーク、A. O. ハーシュマン、W. アーサー・ルウィス、G. ミルダール、R. プレビュッシュ、J. テンバーゲンなどいわばそのパイオニア達の、さらには H. B. チェナリーなども加えて現代の経済発展諸学説迄を展望した近刊の大著<sup>18)</sup> であっても、ロシア（離陸期1895年、技術醸成・熟成期1905-1955年頃、高度大量消費期1955年以降）および中国（離陸期1950-1970年、技術醸成・熟成期1970年以降）とそれぞれ位置づけられており、1980年迄の検討であるので後者中国において高度大量消費段階期に移行した記述はみられない。しかし、中国における1985年以降の家電を中心とした耐久消費財とくに家庭電気製品の著しい普及率<sup>19)</sup>（カラーTV・テープレコーダ＝都市部100世帯当たり約80台、電気洗濯機＝同90台、電気炊飯器＝同約70台、冷蔵庫＝同約60台、いずれも'93年）は、ロストウの検討期以降中国は未だ車社会には至らずともその大量消費段階期に移行したと位置づけてよからう。

ところで上記のロストウ発展段階説は西欧とくに英米の経済各発展段階がそのいわば原型つまり基本モデルとして据えられている。そこでは、各段階が歴史的・時期をおいてまさに段階的に移行した経過を示したのであり、各段階毎にかなりの長期間を要（熟成）して前段階は次のそれへ移行したという経過を示した。すなわち各個別発展段階はそれぞれに「時間消費（time-consuming or spending）」であった。しかし、その後が続くいわば後発各国においては一段階一歴史的期間という経過を取らずに、各段階の期間が短縮化されると同時に、それぞれの段階が時期的に重なり合うという、後発なるが故の模倣の有利さが発揮される（た）ことになり、「時間節約（time-saving）」の下で経過している。が、段階期間の短縮化は必ずしも有利とばかりはいえず、次の発展段階における必要かつ十分な条件を整える醸成条件を欠くという不利さをもまた合わせ持つことになる。前者の先進各国においてはロストウ成長段階説（Stages）では、技術醸成・成熟期にあって公共施設・インフラストラクチャ整備が積極化し、それを通じて技術的發展が集積され次の発展段階への移行が円滑に見込まれることになる。とくに中国の場合には、技術醸成期と高度大量消費（初期）段階期とが時期的に重複し、それによってそうしたインフラ

整備をはじめ、つぎの段階に備える前段階の準備としての醸成・熟成が整わなかったこと、それが不足経済つまり部門間構造不均衡を随所にかつ大幅に発生させ、結局はインフレの発生・高進およびその繰り返しに繋がったと診断できる。

もっともロストウ段階説では近著にあっても部門間構造不均衡によるインフレーションについての記述はみられない。わずかにスミス・マルサスつまり古典派からチェナリー・クリステンセンまでの現代派にいたる一貫した交易条件の悪化による相対価格インフレ（これには国内に焦点を合わせれば上の構造不均衡型インフレが内蔵している）、ケインズ型ブーム期のそれ、およびラテン・アメリカ諸国における所得分配の不平等と富裕層の過剰消費インフレについての諸記述がみられるのみで、構造不均衡型インフレが次の成長テンポを遅滞させることについての指摘は窺われない。先進国型成長・発展モデルがロストウの場合あくまで基本であり、急展開・急成長とそれによる不均等性・不均衡性（たとえば日本、韓国・台湾などアセアン諸国における経済発展・経済成長）が生むインフレ、その発展・成長鈍化への循環についての問題意識は無いとは言えないものの、薄かったと解釈できよう。

戦略的不均等・不均衡構造発展論を取り上げたアルバート O. ハーシュマン<sup>20)</sup> においては、その経済成長プロセスとインフレーションとの論理的結びつきは、不足およびボトルネックをとまなう不均等発展の一部であり、それに内包するサプライ・ショック・インフレーションと規定されており、貯蓄・投資の不均衡によるマクロ経済がもたらすそれとは区別されている。ハーシュマン説では、発展を阻害するというよりは相対価格の変動を通じて供給力の増加としてその不均等は正に一役をかうものの、食料・外国交易面などにみられるように、その（ボトルネック部門における）供給力増強反応が弱く、金融・財政政策担当者の能力如何では、一般物価水準の上昇つまりインフレへの圧力が加わることが的確に指摘されている。こうしたサプライ・ショック・インフレ論は南側の開発主義からではなく、北側の石油危機に端を発し、それもマネタリストからではなくストラクチュアリストからの指摘によるとし、ハーシュマンは、その萌芽的論者達であるコロンビア・ブラジル開発に当たっての IMF・世銀スタッフがした助言が20-30%のインフレ容認・奨励であったことへの不同意を、その後にくビチェック軍事政権をもたらしした根源となったことを挙げて言及している。途上国における交易条件および開発金融の未然性・不安定性・不確実性からする開発援助の必要・必然が説かれる一方で、注目されるのは開発戦略における不均等発展の役割、すなわちその全面展開もしくはビック・プッシュに頼るのではなくそれを幾つかの段階に分け、部門間の不均等性を自己矯正すること、衝動的ではなく許容的連続性を得ることの利点についての指摘があることである。その内容に立ち入る前に、先にみたコルナイの不足経済における価格変動について若干付言しておこう。

不足経済にみるインフレーションについての検討を再びコルナイに返ってみると、コルナイは部門間相対価格の変動と一般物価の上昇であるインフレーションとを区別しているものの、不足経済下にある社会主義経済においては相対価格の変動を含めて常に潜在的に抑圧されたインフレーション過程にあるとし、それが顕在化する契機とし、マクロ・ベースに立ち以下の四つを挙げている。まず、①マクロ・レベルにあって財・サービスへの超過需要が継続的に存続していること、②生産・販売者には価格の引き上げ誘因があること、③労働不足が賃金に上昇圧力を作用させている、④許容的貨幣政策は、それが超過需要を一般化させる程度にまで貨幣供給を増大させ

る傾向があること、などである。社会主義経済ではこれらの内在的諸契機が結合してインフレ傾向を生じさせるが、そのプロセスは必ずしも爆発的であるとは限らず、マイルドな姿であるかもしれない。上の四つの要因でも、それらの総合的結果でもある①は強力に作用するが、それを除きインフレへの大きな圧力になるとは限らない。ソフトな予算制約（国営企業への弾力的援助）であるから、利潤は企業にとって死活問題ではない。管理が厳しく、独立した組合（によるストライキ等）が存在しなし、かつ貨幣供給政策も資本主義国のように景気後退・不況に対処する訳ではないので強い圧力とはならない。

インフレーションが顕在化するのには、コロナイによれば、不足経済としてのあり方が、政府、企業、消費者個々のエージェントの予想・期待に基づく行動を通じて累積化することにある。その累積の重圧がちよつとした切っ掛けで顕在化することになる。とくにそれは価格体系に現れる。たとえば価格改革がある部門間で生ずるとそれは当事者間のみに留まらず、生産物価格、要素価格全ての部門に、かつ一時期にシンドローム症候群として集中して生じ、それは政府税収・補助金にまで及び、それらはハード化しインフレを発火させ燃え上がらせることになる。それまでシステムが抑圧的であればあるほど改革それ自体が外的ショックとなり、しかもその程度は大きくなる。

市場自由化の当初はこれらの体質を大きく残存（国営企業の存続）させそれをそのまま引き継がなければならない。海外価格からの影響もそれに付け加わることにならざるを得ない。

ところで以上にみた（抑圧的および顕在的）インフレ過程は、戦後日本にあってもみられたところである。まず戦災による生産力の壊滅による供給力不足によるそれには（抑圧型ではなく顕在型インフレであったが）傾斜生産と間接金融両方式が採られた。抑圧型のそれらとしては、高度成長期における消費者物価および石油危機以後の卸売物価にみられたところである。高度成長期にあつては、急激な（需要立地重化学）工業化発展にともなう（巨大）都市化現象は、生鮮食料品を中心とした消費財の生産・流通体系の整備が追い付かず、重化学工業品（供給先行型投資と建値制による卸売物価）の弱含みが継続する一方で、都市部消費者物価指数は絶えず上昇圧力を嵩じ続けた。石油危機以後においてはこれとは全く逆に、（石油）資源価格の上昇を背景に設備投資が低成長化による需要追随（供給設備増強の手控え）型に変化することによって、重化学工業品を中心とした卸売物価は常に強含みである一方、生産・流通システムに改善をみた消費者物価指数は弱含みを（現行にあつても）継続している。卸売・消費者両物価体系は石油危機を境に、それに先立つ高度成長期および続く低成長期では逆転した（抑圧）インフレ体質を持ったことになる。また、現行にみる円高下における「価格破壊」的現象は、各種コスト高および途上国追い上げ競争激化が顕在的インフレ抑圧機構として作動していると見做しうる。

高度成長期における消費財物価上昇傾向への抑圧機構は、「食管会計」による農業補助金・奨励金制度であり、それにより生産費と販売価格の逆ザヤを、都市部からの多額税調達を原資として補填する一方、農村部において耐久消費財需要市場が形成されるという経済循環が成立した。また石油危機後の卸売物価上昇傾向への抑圧機構は、それに先立つ先行投資期の莫大な供給余力の存続とセンサーおよびマイクロコンピュータが一体化した制御技術の向上・発展による省エネ化さらには「減量経営」による省力化であった。また、現行にみる「価格破壊」的現象は、耐久消費財輸出を中心とした貿易黒字の累積とそれを基礎とした海外直接投資による海外依存すなわ

ち代替製品輸入の増大であり、そこでは円高そのものがインフレ抑圧の顕在機構とすれば、「リストラ」がインフレ抑圧の潜在機構として作動していると判断される。

コルナイの説く不足経済と発展経済における部門間の不均等性（それには空間的地域格差を必ず内在させている）が原因とするハーシュマン説によるインフレーションは、両者とも発展経済そのものに不可避的に付随する現象とすることは共通である。それらを可及的に回避する道筋として、コルナイには「急進的成長（*rushed growth*）」に対して歴史的成長主流（*main stream*）に基づく「調和的成長（*harmonic growth*）」論が用意され、ハーシュマンにも、不均等にしても部門間敵対（*antagonic*）的（所得の食い合い）ではない、不均等は正あるいは均衡の成長路線が提唱されている。

最近の中国政府当局においても、急進的成長路線がもたらしそれがみずからを結果的に挫折させるマクロ的かつ部門間の不均等によるインフレの弊害＝成長のストップ・アンド・ゴー政策を認識し、先の'95年9月の14期中央委員会第5回総会では、これまでの成長実績にみる中庸的路線が採択され、2,000年の一人当たりGNPを1980年の四倍増とし、2,010年のGNPを2,000年の二倍にすることが、大まかな目標として掲げられ、効率向上、農業振興、国有企業改革、地域格差の是正などの重要方針が提示されている。そのうち地域格差については、発展立ち遅れ地域である内陸中西部の支援と上海浦東区を含む経済特区への基本政策の不変、インフラ部門として、水利、エネルギー、交通・運輸、通信などの産業基盤部門の整備、産業部門として機械・電子、石油化学、自動車、建築を四大基幹とし、世界貿易機関（WTO）への加盟など国際的自由化への積極的展開と同競争力の強化が謳われている。

### むすびに替えて——ロシアおよび中国両インフレーションの性格比較

ロシアおよび中国両インフレーションの性格を以上に垣間見たが、両者のそれらは社会主義経済（から）の市場経済化およびそのための改革という共通の目標を持ちながら、また、その原因が金融システムとくにソフトな予算制約による国有・国営企業への過大な貨幣供給に端を發しており、社会主義経済における超過需要による不足経済としてのあり方を共通としながら、その現れた態様は極めて対称的であり、両極ともいえる様相を呈している。ロシアにおける破局的ともいえるハイパー型と中国の成長ストップ型の比較的モデレートなそれである。前者にその抑圧的機構として機能すべき政治管理機能が逆にそれを加速する役割を果たし、後者においては管理機構の強力な一元化を堅持しながら二重もしくは多重な価格システムを、それに基づく強力な規制権として維持したという相違がある。とくに中国においては、伝統的な重工業（基礎資材製造部門、公益部門およびエネルギー・資源部門）が中央政府の厳格な管理下に置かれたということ、それらの部門が価格自由化されれば赤字部門となり、放置すれば大量失業とその経済的コストの巨大化ならびに社会的混乱を免れないということを政府当局が察知していたことが、原材料価格を完成品価格と比例的に維持するため低コスト資金融資および補助金によって保護し続けたというソフトな予算制約に基づく政策措置を継続したことが国営企業の資金事情を（ロシアよりは）管理できたこと、それらがさもなくば肥大化を一層広げた資金供給にある程度の歯止めを掛けることが

できたこと、結果としてインフレをハイパー化させる動因に抑止的效果をもたらしたということに通じた。これはロシアにおいて'92年1月1日より国営企業を含む全ての価格が“ビック・バン”の名のもとに自由裁量化されたことと比較される。いわゆる多重価格システムは同一部門同一品にではなく、部門間かつ基礎的か完成品か（国営か非国営か）で区別されたのである。

その結果した中国における漸進主義（gradualism）による経過が、急進主義的な改革故に多大な困難を招かざるを得なかったロシアおよび東欧の改革方針にとって大きな教訓であるとする諸論調が多くみられる。<sup>22)</sup>

経済改革にとって、急進主義がより効果的か漸進主義が良いかは一概に断定できない。<sup>23)</sup> 中国において漸進主義が、ロシアの急進主義に比較して成功したかにみえるのは、その改革過程にあって価格改革においてもそれと関連した制度改革にあって経過暫定措置が採られたことによる。例えば既に述べたように基礎資材生産を担当する国営企業の価格については自由化が押さえられ、自由企業のそのみが自由化されるという二重価格システムの採用などにそれが顕著である。後者の場合、急激なインフレーションは回避されるが、国営企業の効率向上を俄かには期待できず、政府による赤字補填支出が嵩み、貨幣供給を増大させ、結果としての一般的マクロ経済でのインフレを招いた。同時に潜在的失業者を国営企業は抱えることになるが、一面これは社会福祉的效果（顕在失業者を急増させないという）を生んだことになる。もしロシアにおける国営企業の価格決定（自由）権が一時留保され、自己責任制が厳密に適用されていたとすれば、インフレは押さえ込まれていたであろうが、結果としては大量失業の顕在化を招来させ、生産供給量を低下させていたことになる。その限りでは、不足経済にあって失業とインフレのトレードオフおよび失業と生産量の関係つまりフィリップス曲線とオーカン法則は存在していたことになる。

中国における漸進主義が評価されるのは、漸進的改革のプロセスにおける時間を稼いで、農業の自営化および食料増産・貯蓄・資本蓄積の成果としての地域産業・（郷鎮）企業の発展であり、その結果として民間部門の増強であろう。<sup>24)</sup> ミクロ経済についてはこの稿直接のテーマではないが、社会主義経済の市場化にあって、ミクロ動向は、インフレーションなどマクロ経済の諸課題を解決するキポイントとなっていることに疑いない。さらに急進主義とマクロ経済動向との関係についていえば、ロシアのようにハイパー・インフレーションのような不安定状態に陥ったときのそれから離脱する措置は勢い急進的にならざるを得ないし、そうでなければその急速な解決への効果は得難いということもある。いずれにしても、中国とロシアの現行に見る市場化過程の相違は、初期条件が漸進的であることを許容する環境にあったかどうかということと、出発時にあってそれを採用し難く急進的であることを要請された状況にあったかという相違が大きく影響したことに疑いない。

このことは、同時に、冒頭に述べた政治の民主化による経済コストの負担関係（急激か漸進かによる）と密接に関係している。それが急進的、急激であればその負担は一時期つまり一挙に増大するということになり、その負担終息の措置に誤りなければその経済社会はその後に大きなツケを残さずに済むであろうが、その漸進性がそうしたコスト負担を先延ばししてしまう結果もあり得る。後者による先延ばしされたツケが一挙に回ってその回収を迫られることになると、勢い漸進主義のみがそのこと（経済市場化）の成否を握る鍵であったとする評価も今後の歴史と時間の推移を見定めて後ということにもなる。<sup>25)</sup>

（追記）本稿は、立命館大学国際学術共同研究「日中経済関係の構造的な研究（1994—5年度、研究代表松野昭二）」による研究成果の一部である。

〔注および参考文献〕

- 1) M. フリードマンは、その経験としてアメリカ独立戦争の大陸紙幣、フランス革命のアシニャ紙幣、1834年「貨幣鑄造法」の改正ににまでその源を溯れる南北戦争の戦費が賄われたグリーンバック制、第I次大戦直後のロシア、ドイツ・ワイマール共和制下の賠償支払い、第二次大戦後ではハンガリー、チリ（1970年前後のサルバドル＝アジェンデ）軍事政権、アルゼンチン（'70年代前半のイザベル・ペロン）政権、1980年代のブラジル・アルゼンチン、それらに比べれば穏やかながら石油危機直後の先進諸国などを挙げている（下記文献参照）。

M. Friedman, Money Mischief (Harcourt Brace Jovanovich, 1992, 齊藤精一郎訳『貨幣の悪戯』三田出版会)。

また、鳥居泰彦（慶應義塾大）教授によればそれらに加え、第二次大戦直後の日本（300%に及ぶ物価上昇）を挙げておられる（下記文献参照）。なお、下記の二つの文献は、（旧）ソ連および中国を含め社会主義の政治経済体制についての、前者についてはその鳥瞰図を得ることで、後者は市場移行期の（生産供給）割り当てと企業行動反応の理論的分析で参考となる。

福岡正夫、鳥居泰彦、坂本達哉、セルゲイ・ブラギンスキー、竹森俊平（司会）「座談会 社会主義体制の改革と経済学」（「三田学会雑誌」86巻4号，'94. 1）。

セルゲイ・ブラギンスキー「市場経済移行と企業」（「三田学会雑誌」87巻4号，'95. 1）。

- 2) なお、20世紀に経験した「巨大インフレーション」については、最新刊、P. L. Siklos (ed), *Great Inflation: Theories, Policies and Evidence* (E. Elgar, 1995) を参照のこと。同書ではそれらの具体的諸例として第I次大戦後ドイツ、第二次大戦後ハンガリーおよびボリビアを取り上げ、それらを「ハイパー、高、および急速各インフレーション」と性格づけした上で、それらを中心に各インフレーションの発生・展開・終息諸過程についての理論的、統計的かつ貨幣・物価政策的な特徴ある諸分析を加えたものである。
- 3) I. ツェリッシェフ『ロシア経済に何が起きているか：新しい資本主義の実験』（日本経済新聞社、1995）、および D. Felix, 'Smith and Machiavelli Go to Moscow: Further Observations on the Radical Reform', *Challenge*, March-April 1994, pp. 46-52 など、また下記注5) および6) で揚げられた諸文献を参照のこと。
- なお、ツェリッシェフは上掲著において、ロシア経済にみる最近の著しい回復および安定化振り（インフレ率も'94-'95年には前年比300%に落ち着いてきたこと）を述べ、それとともに副題にあるように本格的な「新しい資本主義の実験」が始まったとし、企業民営化とその自立への条件、市民生活（安定化）への挑戦など、（主としてミクロ経済面における）改革の教訓と今後の（三つの選択的）シナリオを描いている。
- 4) なお、中国において外国人向けの特別価格設定が可能なもの、市場が自由化していない証左であり、社会主義経済だからこそ存続し得るシステムと理解されるべきである。また、日本に見る現行の「価格破壊」とされる低価格化現象が一般ジャーナリズムでは一物一価の法則が作用しなくなったかのよう捉えられているが、これはブランド効果を含めた品質差別が無視されているほか、仕入れ・販売方法の合理化・革新による創業者特別利潤をその引き下げにまわす余裕が発揮され、増販を図った切り下げによる価格差と混同している場合が多い。
- 5) 「サンスポット均衡（価格）」については以下の文献を参照のこと。そこで揚げられている例を紹介すれば、「ドルが有事に強い通貨である」という定評があれば、経済の基礎的ファンダメンタルズとは無関係に通貨価値（＝通貨価格）である為替レートが決定されるという、信用形成が実態化し、他の経済諸条件とほぼ独立に均衡状態がもたらされることになるということであり、それについての数



理的証明が論述されている。

福田慎一『価格変動のマクロ経済学』（東京大学出版会、1995年）。

また、サンスポット均衡を含め、ニュー・ケインジアン学派の新知見についての方法的視野からしての総括的評価については下記を参照のこと。

Joseph E. Stiglitz, 'Methodological Issues and the New Keynesian Economics', A. Vercelli & N. Dimitri (eds.), *Macro-Economics: A Survey of Research Strategies* (Oxford U. P., 1992) に所収。なお、上述した「価格の情報機能」およびそれを中心概念に据えた社会主義経済の市場化移行過程における制度的諸問題については、以下の二つの「ウィクセル講義（ストックホルム大学社会経済研究所）」が参考となる。

S. Grossman, *The Informational Role of Prices* (M. I. T. P., 1991).

J. E. Stiglitz, *Whither Socialism ?* (M. I. T. P., 1994).

- 6) W. Adams & J. Brock, *Adam Smith Goes to Moscow: A Dialog on Radical Reform* (Princeton U. P., 1993).

なお、同書については以下の諸書評も参考となる。

J. B. Dirlam, 'Review / Commentary', *Challenge*, March-April 1994 pp. 46-48.

D. Felix, 前出。

A. Klamer, 'Book Review (Economic System)', *Journal of Economic Literature*, Vol. XXXIII (June 1995) pp. 879-880.

- 7) W. Brus & K. Laski, *From Marks to Market* (Oxford U. P., 1989, 佐藤経明・西村可明訳『マルクスから市場へ』岩波書店)。

- 8) C. Hampden-Turner & F. Trompenaars, *The Seven Cultures of Capitalism* (Doubleday, 1993).

- 9) 上記注5) および6) で掲げた参考文献類、とくに D. Felix のそれを参照のこと。

- 10) J. M. Buchanan, 'Asymmetrical Reciprocity in Market Exchange: Implications for Economies in Transition', E. F. Paul, F. D. Miller, Jr. & J. Paul (eds.), *Liberalism and the Economic Order* (Cambridge U. P., 1993) に所収。なお同書にはこの論文以外にも社会主義からの移行過程にあっての政治的経済的諸問題を取り扱った好論文が多く収められている。

- 11) 袴田茂樹「ロシアに権威主義台頭へ」（日本経済新聞'95. 6. 15。「経済教室」欄）。

- 12) 小宮隆太郎『現代中国経済：日中の比較考察』（東京大学出版会、1989年）。とくに同書 第4章 1984-87年の「経済過熱」：マクロ経済管理改善の課題を参照。

また、同教授をはじめ、中国側研究者・政策責任者も加わった「日中学術交流会議（1986-91年）」での主要論文集である、

関口尚志・朱紹文・植草益編『中国の経済体制改革：その成果と課題』（東京大学出版会、1992）

も、同テーマについてのマクロ経済、産業・企業・労働、農業・農村経済、国際経済など、全般に渉る、高度な全体像を与えてくれる。

- 13) 南部稔・張元元編著『中国のインフレーション』（勁草書房、1995年）。

- 14) D. C. North, *Institution, Institutional Change and Economic Performance* (Cambridge U. P., 1990, 竹下公視訳『制度 制度変化 経済成果』見洋書房、1994年、146頁）。

- 15) J. Kornai, *The Socialist System: The Political Economy of Communism* (Princeton U. P., 1992).

また、上記の著作に至る主要著書をそれぞれの発行年次順にあげれば下記となる。

—, *Mathematical Planning of Structural Decisions* (North-Holland, 1967).

—, *Anti-Equilibrium* (North-Holland, 1970, 岩城博司・岩城淳子訳『反均衡の経済学：経済システム理論の形成をめざして』日本経済新聞社、1975年）。

—, *Rush versus Harmonic Growth* (North-Holland, 1972).

—, *Economics of Shortage*, 2 vols. (North-Holland, 1980).

—, *Growth, Shortage and Efficiency* (Yrjö Jahnsson Lectures, Blackwell, 1982).

—, *The Road to a Free Economy : Shifting from a Socialist System : The Example of Hungary* (W. W. Norton, 1990, 佐藤経明訳『資本主義への大転換：市場経済へのハンガリーの道』日本経済新聞社).

なお、コルナイの、上記各著書の要約を含むその他諸論文を編訳した邦書としては以下がある。

盛田常夫・門脇延行訳『反均衡と不足の経済学』日本評論社、1983。

盛田常夫訳『不足の政治経済学』岩波現代選書、1984。

—, 『経済改革の可能性』岩波現代選書、1986。

- 16) 篠原三代平「ハイエク動態論の再評価(1982)」, 同『世界経済の長期ダイナミクス：長期波動と大国の興亡』TBSブリタニカ、1991年に所収。

- 17) 発展経済および計画経済における需要超過（およびその結果としてのインフレ）のメカニズムと先進国経済における供給過剰のそれがどのように生ずるか、その論理的解明として優れた探究成果としては以下の文献参照。同書での各論稿はポーランド・ユーゴスラビア・（旧）東ドイツを中心に、それらに中国も加えた経済改革について優れた論及がなされている。

M. Knell & C. Riker (eds), *Socialist Economies in Transition : Appraisals of the Market Mechanism* (E. Elgar, 1992).

その掲載論文の一つとして、とくに社会主義経済における需要超過インフレについては、

E. Nell, "The Failure of Demand Management in Socialism"

では、西側先進諸国の供給過剰型経済との対称・対比を行いつつ優れた理論的分析がなされている。また、

C. T. Saunders (ed), *Economics and Politics of Transition* (Macmillan & The Vienna Institute for Comparative Economic Studies, 1992)

も、東西ヨーロッパ双方の経済改革について参考となる。

- 18) W. W. Rostow, *Theories of Economic Growth from David Hume to the Present : With a Perspective on the Next Century* (Oxford U. P., 1990).

なお、ロストウのこれまでの主要編著作としては、以下があげられる。

—, *British Economy of the Nineteenth Century* (Clarendon P., 1948).

—, *The Process of Economic Growth* (W. W. Norton, 1952 & Clarendon P., 1953, '61).

—, *The Stages of Economic Growth* (Cambridge U. P., 1960 & 2 nd. ed. '71, 木村健康・村上泰亮・久保まち子訳『経済発展の諸段階』ダイヤモンド社 1960, 増補版1971).

—, *Politics and the Stages of Growth* (Cambridge U. P., 1960).

—, *The United States in the World Arena* (Harper & Row, 1960).

—, (ed), *The Economics of Take-off into Sustained Growth* (St. Martin's P., 1963).

—, *How It All Began ?* (McGraw-Hill, 1975).

—, *Getting from Here to There : A Policy for the Post-Keynesian Age* (Macmillan, 1978. 坂本二郎・足立文彦訳『二十一世紀への出発：ケインズ経済学を超えて』ダイヤモンド社)。

—, *The World Economy : History and Prospect* (U. of Texas P., 1978).

—, *Why the Poor Get Richer and the Rich Slow Down* (U. of Texas P., 1980).

—, *Rich Countries and Poor Countries : Reflections from the Past, Lessons for the Future* (Westview, 1987).

- 19) E. Cardoso & S. Yusuf, "Red Capitalism : Growth and Inflation in China", *Challenge*, May-June 1994 pp. 40-56.

- 20) A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development* (Yale U. P., 1958, 麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版)。

不均等・不均衡な構造発展における成長プロセスとインフレーションとの関係については下記を参照のこと。

- , *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond* (Cambridge U. P., 1981).
- , *Rival Views of Market Society and Other Recent Essays* (Harvard U. P. 1992).
- , *A Propensity to Self-Subversion* (Harvard U. P., 1995).

なお、ハーシュマンの政治経済学・社会経済学は、正統派経済理論とは異なった社会科学の全体像を展望させてくれる。上記以外の主要著作は以下の通りである。

- , *National Power and the Structure of Foreign Trade* (U. California P., 1945).
  - , *Journeys toward Progress: Studies of Economic Policy-Making in Latin America* (Twenty Century Fund, 1963).
  - , *Development Projects Observed* (Brookings, 1967 & 1995 reissued with new preface).
  - , *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States* (Harvard U. P., 1970, 三浦隆之訳『組織社会の論理構造: 退出・告発・ロイヤルティ』ミネルヴァ書房).
  - , *A Bias for Hope: Essays on Development and Latin America* (Yale U. P., 1971).
  - , *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism before Its Triumph* (Princeton U. P., 1977.).
  - , *Shifting Involvements: Private Interest and Public Action* (Princeton U. P. 1982. 佐々木・杉田訳『失望と参画の現象学』法政大学出版局).
  - , *Getting Ahead Collectively: Grassroots Experiences in Latin America* (Pergman P., 1984).
  - , *The Rhetoric of Reaction: Perversity, Futility, Jeopardy* (Belknap Harvard U. P., 1991).
- 21) E. Cardoso & S. Yusuf, 'Red Capitalism: Growth and Inflation in China', *Challenge* / May-June 1994.
- 22) M. Knell & W. Yang, "Lessons from China on a Strategy for the Socialist Economies in Transition", 上記 M. Knell & C. Riker (eds) に所収。  
 および  
 R. I. McKinnon, "Financial Growth and Macroeconomic Stability in China, 1978-1992: Implications for Russia and Eastern Europe",  
 B. Naughton, "China's Economic Success: Effective Reform Policies or Unique Conditions?"  
 上記二編の論文はいずれも  
 K. Z. Poznanski (ed), *The Evolutionary Transition to Capitalism* (Westview P., 1995)  
 に所収。
- 23) L. Balcerowicz, *Socialism, Capitalism, Transformation* (Central European University P., 1995).
- 24) 大塚啓二郎・劉徳強・村上直樹『中国のミクロ経済改革: 企業と市場の数量分析』(日本経済新聞社, 1995)  
 は同国におけるミクロ経済改革の成果とその評価について本格的な高水準の学術研究である。
- 25) P. Nolan, "Prospects for the Chinese economy", *Cambridge Journal of Economics* 1991, 15, 113-124.

この論文では、中国の漸進主義は現政権の存続に不可欠であることが指摘されている。